



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,788	20.8	△541	—	△497	—	△313	—
2021年3月期	1,480	△38.5	△770	—	△781	—	△629	—

（注）包括利益 2022年3月期 △233百万円（－％） 2021年3月期 △590百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△60.78	—	△30.1	△25.7	△30.3
2021年3月期	△122.07	—	△45.2	△33.9	△52.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,804	986	54.7	191.46
2021年3月期	2,072	1,097	53.0	213.00

（参考）自己資本 2022年3月期 986百万円 2021年3月期 1,097百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△508	120	△46	807
2021年3月期	△490	23	137	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	3.4	△50	—	△30	—	△20	—	△3.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Wilson Learning Worldwide Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,154,580株	2021年3月期	5,154,580株
2022年3月期	542株	2021年3月期	542株
2022年3月期	5,154,038株	2021年3月期	5,154,038株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	823	11.3	△171	—	△140	—	△85	—
2021年3月期	739	△33.1	△377	—	△383	—	△376	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△16.56	—
2021年3月期	△73.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	903		175		19.4	33.99		
2021年3月期	847		261		30.9	50.79		

(参考) 自己資本 2022年3月期 175百万円 2021年3月期 261百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、回復の動きは見られつつも、年末から期末にかけて新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大により、停滞傾向がありました。グローバルにおいては、全面的な経済活動再開へ向かっておりますが、サプライチェーンの混乱やウクライナでの戦争勃発によりインフレ傾向となり、先行きは引続きやや不透明な状況となっております。

中国においては、期末から始まった大規模なロックダウンの影響が継続しております。

人材育成業界におきましては、国内では人が物理的に集合する研修の縮小・延期傾向が、年末から期末にかけて再度見られましたが、研修市場は堅調に推移しております。米国でも物理的に集合する研修の縮小・延期傾向はありますが、欧州、アジア・パシフィックにおいてはコロナ以前に戻りつつあります。

国内・海外ともオンラインでの研修ニーズは強く、研修コンテンツは同期型、非同期型のオンライン化、ハイブリッド化への転換が継続しております。

グループ全体としても、アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。

社外との連携も強めており、事業提携、産学での共同研究も開始しております。

日本及び米国での当期の実績は下記となります。

国内

- ・2021年7月には、行動変容の原理原則のコンテンツを日本向けにデジタル化、学び放題のライブラリー形式などで提供開始しました。（全59タイトル）
- ・2021年9月に、上記の一環として、ハーバード大学 交渉学研究所の共同創設者ウィリアム ユーリー氏と共同で開発した「ハーバード流交渉術 (Negotiating to Yes)」をデジタル・ラーニングで提供開始しました。
- ・2021年10月には、DX教育・新人教育に定評のある株式会社チェンジとの間で業務提携契約を結び、営業連携を開始いたしました。
- ・2022年2月には、武蔵野美術大学との「創造的組織文化と行動様式」に関する共同研究を発表いたしました。

海外

- ・2021年9月に、オンライン協働学習プラットフォーム (LXP) 上に、主力研修の一つであるBRVのデジタルコンテンツをリリースしました。
- ・2021年12月に人材管理分野で最大かつ最も長い歴史を持つアワードプログラムを運営しているブランドンホールグループから先端技術を駆使したオンラインセールストレーニングが評価され、テクノロジー・エクセレンス・アワード「Best Advance in Sales Training Online Application (ベスト・アドバンス・イン・セールス・トレーニング・オンライン・アプリケーション)」部門において銅賞を受賞しました。
- ・2022年3月に「Training Industry.com」から、「2022年リーダーシップ・トレーニング企業トップ20社」に選ばれました。

しかしながら、全体、特に米国ではいまだ、コロナウイルス感染症の影響に始まった減収の影響が大きく、当期においては、グループ全体で増収になりましたが、営業損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高17億8千8百万円（前期比20.8%増）、営業損失5億4千1百万円（前連結会計年度は7億7千万円の営業損失）、経常損失4億9千7百万円（前連結会計年度は7億8千1百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は3億1千3百万円（前連結会計年度は6億2千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、1)企業の研修やアセスメントの実施が回復基調にあり、収益認識基準の変更による減収がありました。その影響を上回る販売実績をあげて、顧客向け売上の売上高は前年同期並みとなりました。

2)また、グローバルでのロイヤリティ政策を見直し、ロイヤリティ収入が改善いたしました。

この2点の結果、増収となっております。

販売管理費につきましては、引続き削減に努めました。

この結果、売上高8億2千3百万円（前期比11.3%増）、営業損失1億6千5百万円（前連結会計年度は3億7千3百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、前年に比較して企業の人材育成計画は引続き回復基調にあり、研修市場も回復を示してきております。このため北米の顧客向け事業も増収となっております。しかしながら当社主要顧客に直面研修ニーズが強い影響が残っており、米国ではコロナ以前までの売上回復に至りませんでした。

なお、当期は、①米国子会社同士の合併により、日本本社からの米国子会社向け研究開発費用とマーケティング業務委託費用が北米セグメントにおける売上高から営業外収益に移行しましたことと、②ロイヤリティ政策の変更の影響もあり、合併後の売上高及び営業利益は昨年度より大きく減収減益となります。

この結果、売上高6億円（前期比23.1%減）、営業損失5億9千5百万円（前連結会計年度は3億1百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）は、積極的なマーケティングの展開で新規顧客リードを獲得するとともに、従来の顧客からの受注も好調に推移し、引続きコロナ以前の好業績を維持しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、主要大型顧客の維持により、同じく売上げを大幅に回復させております。しかしながら、グローバルでのロイヤリティ政策の見直しを行ったことにより、営業利益は僅少となっております。

この結果、売上高3億5千7百万円（前期比57.7%増）、営業利益1千9百万円（前連結会計年度は2千7百万円の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、経済活動が回復したこと、及びSNS等を利用したマーケティング効果等により地元資本企業に対する営業パイプラインが増加基調にあったため、売上は引続き堅調に推移し前年同期を上回りました。しかしながら、上海における大規模かつ長期のロックダウンの影響で、期末に研修案件の延期・消滅が複数発生いたしました。

また外部への委託費用などの販売管理費が増加しております。

この結果、売上高1億2千7百万円（前期比56.0%増）、営業損失1千5百万円（前連結会計年度は3千1百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当期の初期においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残りましたが、売上高は大きく回復しました。アジアでは、グループ間売上が復活したことと、オーストラリアでの代理店が好調であったため、売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高1億2千1百万円（前期比72.4%増）、営業損失1百万円（前連結会計年度は5千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億6千3百万円（前連結会計年度末は17億3千6百万円）となり、1億7千2百万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億8千1百万円がありましたが、現金及び預金の減少3億3千6百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2億4千万円（前連結会計年度末は3億3千5百万円）となり、9千4百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の減少7千7百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5億9千8百万円（前連結会計年度末は7億3千7百万円）となり、1億3千8百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少1億7百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億1千8百万円（前連結会計年度末は2億3千7百万円）となり、1千8百万円減少いたしました。これは、主にリース債務の減少2千2百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、9億8千6百万円（前連結会計年度末は10億9千7百万円）となり、1億1千1百万円減少いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加8千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少1億9千1百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、8億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、5億8百万円（前連結会計年度は4億9千万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として税金等調整前当期純損失3億1千8百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加7千7百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1億2千万円（前連結会計年度は2千3百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、収入として投資有価証券の売却による収入1億6百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、4千6百万円（前連結会計年度は1億3千7百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、支出として長期借入金の返済による支出1千5百万円、リース債務の返済による支出3千1百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発、コンテンツの非同期化など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2022年3月期の剰余金の配当につきましては、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引続き配当可能剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

(4) 今後の見通し

世界的に新型コロナウイルス感染の完全な収束時期が見通せない状況ではありますが、当社グループでは、お客様や従業員の健康・安全確保を第一として原則テレワークにより業務を行っております。これらの取り組みにより、業務遂行に関しての影響は軽微です。

主要市場である米国、イギリス、日本においては企業活動が概ね復活傾向にありますが、中国では大規模なロックダウンの継続により、企業活動や移動の制限等が継続しており、企業研修の実施についての影響が見込まれます。

iCTビジネス領域においては、新型コロナウイルスの影響は少なく、前年度に引続き一定の受注が見込める状況です。

(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報

当社グループでは従業員に対し、テレワークや時差出勤による業務遂行や休暇の取得を推奨し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って感染予防対応を強化してまいりました。

これらの対策の結果、現時点では幸いにも当社グループで感染による事業への影響は発生しておりません。しかしながら、今後の状況によっては、以下の事業上のリスクがあります。

日本本社の一部の管理部門業務従事者は、その業務の性格上テレワークに適さないため、交代で入社して業務遂行しております。

当該部門社員に感染者が出た場合には、事業場の一時的な閉鎖や管理業務の遅延等による損害が発生する恐れがあります。

グローバル全体では事業部門の人間は原則としてテレワークにより対応しているため、従業員が同時に感染しプロジェクトが停止してしまうリスクは低いと考えております。しかし、従業員の一部が感染した場合には、案件の遅延や品質低下による損害が発生することが予想されます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、前連結会計年度においては、重要な営業損失770,030千円、経常損失781,221千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,153千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー490,710千円を計上しました。当連結会計年度においても、重要な営業損失541,487千円、経常損失497,525千円、親会社株主に帰属する当期純損失313,244千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー508,342千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,997	869,389
受取手形及び売掛金	427,823	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	609,552
有価証券	38	38
棚卸資産	12,420	7,242
その他	92,007	85,050
貸倒引当金	△1,833	△7,756
流動資産合計	1,736,453	1,563,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,072	180,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,196	△161,618
建物及び構築物 (純額)	29,876	18,510
工具、器具及び備品	109,949	119,448
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108,048	△118,410
工具、器具及び備品 (純額)	1,901	1,037
リース資産	65,411	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,411	△65,411
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	31,777	19,547
無形固定資産		
ソフトウェア	112	0
無形固定資産合計	112	0
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	50,000
長期貸付金	1,956	2,026
退職給付に係る資産	85,228	80,931
敷金及び保証金	88,830	87,526
繰延税金資産	147	160
その他	5,211	5,341
貸倒引当金	△4,795	△4,769
投資その他の資産合計	303,665	221,217
固定資産合計	335,555	240,764
資産合計	2,072,008	1,804,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,793	125,015
短期借入金	208,163	100,625
1年内返済予定の長期借入金	15,000	7,497
リース債務	32,588	23,049
未払金	30,815	18,949
未払費用	138,154	116,637
未払法人税等	17,778	7,539
未払消費税等	14,777	23,399
契約負債	—	158,691
前受金	147,541	—
賞与引当金	11,008	12,193
その他	15,568	5,096
流動負債合計	737,190	598,695
固定負債		
長期借入金	100,000	92,503
リース債務	39,896	17,784
繰延税金負債	33,841	32,905
退職給付に係る負債	5,826	8,159
資産除去債務	40,818	41,263
その他	16,616	26,198
固定負債合計	237,000	218,814
負債合計	974,190	817,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	△422,801	△613,828
自己株式	△216	△216
株主資本合計	857,133	666,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	—
為替換算調整勘定	239,436	320,665
その他の包括利益累計額合計	240,684	320,665
純資産合計	1,097,817	986,771
負債純資産合計	2,072,008	1,804,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,480,042	1,788,494
売上原価	467,225	476,343
売上総利益	1,012,816	1,312,151
販売費及び一般管理費	1,782,846	1,853,638
営業損失(△)	△770,030	△541,487
営業外収益		
受取利息	955	1,262
受取配当金	1,000	1,000
持分法による投資利益	20	—
為替差益	—	18,015
投資事業組合運用益	—	18,844
役員報酬返納額	2,068	2,866
雑収入	1,580	6,517
営業外収益合計	5,626	48,506
営業外費用		
支払利息	2,522	1,912
為替差損	1,712	—
投資事業組合運用損	8,674	—
雑損失	3,908	2,633
営業外費用合計	16,817	4,545
経常損失(△)	△781,221	△497,525
特別利益		
固定資産売却益	6,784	—
投資有価証券売却益	—	24,963
補助金収入	140,657	122,323
リース解約益	26,615	—
その他	10	32,897
特別利益合計	174,067	180,184
特別損失		
固定資産売却損	16	—
減損損失	13,237	821
その他	—	772
特別損失合計	13,254	1,594
税金等調整前当期純損失(△)	△620,408	△318,935
法人税、住民税及び事業税	15,603	△459
法人税等還付税額	△909	△1,008
法人税等調整額	△5,948	△4,223
法人税等合計	8,745	△5,691
当期純損失(△)	△629,153	△313,244
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△629,153	△313,244

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△629,153	△313,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135	△1,247
為替換算調整勘定	37,993	81,228
その他の包括利益合計	39,129	79,981
包括利益	△590,023	△233,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△590,023	△233,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	206,351	△216	1,486,287
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	722,698	557,452	206,351	△216	1,486,287
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△629,153		△629,153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△629,153	—	△629,153
当期末残高	722,698	557,452	△422,801	△216	857,133

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111	201,442	201,554	1,687,841
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	111	201,442	201,554	1,687,841
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△629,153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,135	37,993	39,129	39,129
当期変動額合計	1,135	37,993	39,129	△590,023
当期末残高	1,247	239,436	240,684	1,097,817

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	△422,801	△216	857,133
会計方針の変更による累積的影響額			122,216		122,216
会計方針の変更を反映した当期首残高	722,698	557,452	△300,584	△216	979,350
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△313,244		△313,244
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△313,244		△313,244
当期末残高	722,698	557,452	△613,828	△216	666,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,247	239,436	240,684	1,097,817
会計方針の変更による累積的影響額				122,216
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,247	239,436	240,684	1,220,034
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△313,244
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,247	81,228	79,981	79,981
当期変動額合計	△1,247	81,228	79,981	△233,263
当期末残高	—	320,665	320,665	986,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△620,408	△318,935
減価償却費	13,361	7,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,330	5,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,653	1,184
受取利息及び受取配当金	△1,955	△2,262
支払利息	2,522	1,912
持分法による投資損益 (△は益)	△20	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,768	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,963
補助金収入	△140,657	△122,323
リース解約益	△26,615	—
減損損失	13,237	821
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,674	△18,844
売上債権の増減額 (△は増加)	37,963	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△77,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△581	5,940
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,946	54,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,860	11,091
前受金の増減額 (△は減少)	35,490	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	3,282
未払金の増減額 (△は減少)	4,811	△11,865
未払費用の増減額 (△は減少)	19,972	△29,872
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,272	11,751
その他	△24,436	△3,081
小計	△629,313	△506,621
利息及び配当金の受取額	1,894	2,431
利息の支払額	△2,521	△1,904
法人税等の支払額	△11,423	△10,874
法人税等の還付額	9,995	5,878
補助金の受取額	140,657	2,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490,710	△508,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,471	—
投資事業組合分配金による収入	4,000	13,097
有形固定資産の取得による支出	△1,648	△526
有形固定資産の売却による収入	6,768	—
資産除去債務の履行による支出	△89,894	—
投資有価証券の売却による収入	—	106,000
ソフトウェアの取得による支出	△210	—
敷金及び保証金の差入による支出	△327	—
敷金及び保証金の回収による収入	103,195	1,572
その他	126	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,482	120,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	108,163	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,400	△15,000
リース債務の返済による支出	△50,014	△31,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,749	△46,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,013	91,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,465	△342,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,240	1,149,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,774	807,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては、売上高は回復基調にあるものの、重要な営業損失541,487千円、経常損失497,525千円及び親会社株主に帰属する当期純損失313,244千円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2021年10月にIT人材育成サービスなどを展開している株式会社チェンジと業務提携を行いました。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進していく方針です。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはありますが、実現には至っておりません。このため、今後はグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保していく方針です。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、研修に係る知的財産の使用許諾を与えるライセンス販売については、従来は各年度における請求書を発行した時点で当該請求書のコピーに基づき収益を認識しておりましたが、一時点で充足される履行義務として、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で、顧客から受け取ると見込まれる金額に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に関して当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は85,279千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は122,216千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

（収益認識等に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「国内」の売上高が73,925千円減少し、「北米」の売上高が11,355千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	654,276	482,720	207,414	73,089	62,542	1,480,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,415	298,212	18,938	8,856	8,146	419,570
計	739,691	780,933	226,353	81,946	70,688	1,899,613
セグメント損失（△）	△373,705	△301,289	△27,076	△31,676	△51,487	△785,235
セグメント資産	674,220	894,738	409,383	119,646	113,705	2,211,695
その他の項目						
減価償却費	62	182	13,116	—	—	13,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	495	757	133	116	1,858

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	652,602	580,231	336,322	123,577	95,760	1,788,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,010	20,439	20,692	4,241	26,106	242,491
計	823,613	600,671	357,014	127,819	121,867	2,030,986
セグメント利益又は損失(△)	△165,837	△595,312	19,285	△15,843	△1,129	△758,838
セグメント資産	813,959	616,633	438,197	131,347	136,335	2,136,474
その他の項目						
減価償却費	—	—	7,053	—	—	7,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	3,484	—	—	—	3,484

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,899,613	2,030,986
セグメント間取引消去	△419,570	△242,491
連結財務諸表の売上高	1,480,042	1,788,494

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△785,235	△758,838
セグメント間取引消去	15,205	217,350
連結財務諸表の営業損失(△)	△770,030	△541,487

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,211,695	2,136,474
セグメント間取引消去	△364,004	△481,023
全社資産（注）	224,317	148,830
連結財務諸表の資産合計	2,072,008	1,804,281

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
658,358	489,768	175,168	73,089	83,658	1,480,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	290	31,487	0	0	31,777

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
655,131	554,901	284,286	127,647	166,528	1,788,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	0	19,467	0	80	19,547

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
293	495	499	—	11,949	13,237

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
—	422	—	—	399	821

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円00銭	1株当たり純資産額	191円46銭
1株当たり当期純損失(△)	△122円07銭	1株当たり当期純損失(△)	△60円78銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,097,817	986,771
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,097,817	986,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,154,038	5,154,038

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△629,153	△313,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△629,153	△313,244
期中平均株式数(株)	5,154,038	5,154,038

4. 「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円84銭減少し、1株当たり当期純損失は1円84銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。